

2026年 日韓国民意識調査

日本側調査結果

記者会見用（主要結果）

2026年8月3日

国際合同記者会見

調査概要

2026年日韓国民意識調査は、公益財団法人国際文化会館（日本）とEast Asia Institute（韓国）が共同で実施した。本資料は日本側の調査結果である。

調査名	2026年 日韓国民意識調査	有効回収数	日本 n=1,552 （前回2025年調査 n=1,037）
調査対象地域	日本（本資料は日本側調査結果）	集計区分	全体集計および性別・年代別のクロス集計
設問数	全53問（Q1は調査参加への同意確認）	共同実施機関	国際文化会館（日本）／East Asia Institute（韓国）
公表	2026年8月3日 国際合同記者会見	本資料の範囲	日本側調査結果（韓国側結果はEAI公表資料を参照）

※各割合は小数点第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。合算値は回答実数に基づいて算出しているため、表示値の単純合計と一致しない場合があります。

※前回2025年調査と設問文または回答選択肢が異なる設問は、該当スライドに「参考比較」として明示しています。

日本側調査の主要な発見

1 対韓好感度は前年から改善

韓国に「良い印象」（計）は35.3%で、前年24.8%から+10.5pt。「良くない印象」（計）は44.1%（前年51.0%）。

3 関係の重要性は過半数が認識

日韓関係を「重要」（計）とする回答は57.0%（前年54.1%）。

5 対米・対中・対台湾の認識は一様でない

台湾への好印象74.5%に対し、米国は好印象39.0%／良くない印象38.3%と拮抗、中国は良くない印象81.1%。米国を「信頼できない」は47.0%。

2 信頼はなお低水準

韓国を「信頼できる」（計）は24.5%にとどまり、「信頼できない」（計）は50.2%。

4 日米韓の安全保障協力に安定した支持

3か国の協力強化に賛成（計）は51.2%（前年51.7%）。脅威認識は中国74.9%、北朝鮮71.9%、ロシア59.1%。

6 台湾有事への関与は方針が分散

台湾海峡危機を重要とする回答は75.8%だが、日本の関与のあり方は22.5%／20.8%／14.1%／11.7%／9.0%に分かれ、「わからない」も21.8%。

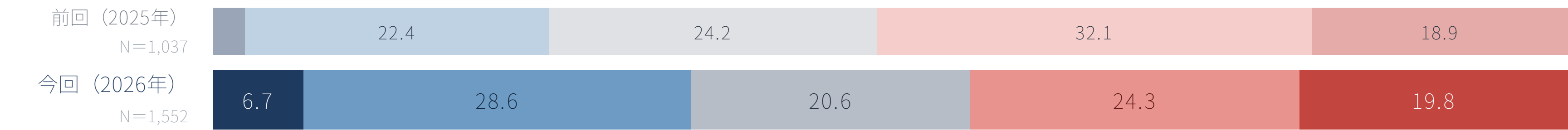
単位：%。各割合は小数点第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。合算値は回答実数に基づいて算出しているため、表示値の単純合計と一致しない場合があります。

Q6

相手国に対する印象

あなたは、韓国に対してどのような印象を持っていますか？

経年比較
2025 → 2026



選択肢	2025	2026	前年差
良い印象を持っている（前回：とても良い印象を持っている）	2.4	6.7	+4.3pt
どちらかといえば良い印象を持っている	22.4	28.6	+6.2pt
どちらともいえない	24.2	20.6	-3.6pt
どちらかといえば良くない印象を持っている 前回：どちらかといえば悪い印象を持っている	32.1	24.3	-7.8pt
良くない印象を持っている（前回：とても悪い印象を持っている）	18.9	19.8	+0.9pt
良い印象 計	24.8	35.3	+10.5pt
良くない印象 計	51.0	44.1	-6.9pt

単位：％。前回2025年調査は選択肢の文言が一部異なる。各割合は小数点第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。合算値は回答実数に基づいて算出しているため、表示値の単純合計と一致しない場合があります。

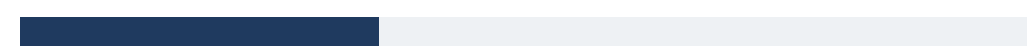
好感度・信頼・重要性の三つの指標

好感度は前年から改善した一方、信頼は低水準にとどまる。関係の重要性は過半数が認識している。

Q6 韓国に対する印象

「良い印象」＋「どちらかといえば良い印象」

35.3 % 前年 +10.5pt

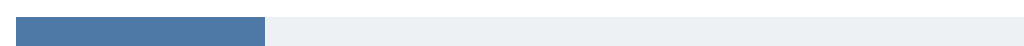


「良くない印象」計は44.1%（前年51.0%）

Q10 韓国は信頼できるパートナーか

「非常に信頼できる」＋「やや信頼できる」

24.5 %



「信頼できない」計は50.2%、「どちらでもない」は25.3%

Q12 日韓関係の重要性

「重要だと思う」＋「どちらかといえば重要だと思う」

57.0 % 前年 +2.9pt



「重要だとは思わない」計は26.5%（前年30.2%）

単位：%。単一回答。n=1,552。前年差は2025年調査（n=1,037）との差。各割合は小数点第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。合算値は回答実数に基づいて算出しているため、表示値の単純合計と一致しない場合があります。

韓国への好印象／良くない印象の理由

好印象の理由は旅行・大衆文化が上位を占め、良くない印象の理由は歴史・領土をめぐる問題が上位を占める。

Q7 韓国に良い印象を持つ理由（良い印象層のみ）	n=548	Q8 韓国に良くない印象を持つ理由（良くない印象層のみ）	n=685
食文化、ショッピング、観光地など、旅行先として魅力を感じるから	53.6	韓国国内における対日批判や反日感情が強いと感じるから	49.3
K-POP、ドラマ、映画、スポーツなど、大衆文化に魅力を感じるから	50.7	元徴用工・慰安婦問題などをめぐり、日韓間の合意や約束が十分に守られていないと感じるから	35.9
韓国人の親しみやすさに好感を持っているから	17.9	歴史認識をめぐる問題で、韓国側の対応に不満があるから	35.3
日本の安全保障にとって重要なパートナーだから	17.5	竹島をめぐる対立があるから	31.4
自由・民主主義などの基本的価値を共有しているから	10.6	韓国人との交流経験や、韓国人の態度に良くない印象を持ったから	12.6

単位：％。2つまでの複数回答のため合計は100％を超える。上位5項目のみ表示（全項目は参考資料版を参照）。Q7は韓国に良い印象を持つ層（n=548）、Q8は良くない印象を持つ層（n=685）のみが対象であり、回答者全体の傾向ではない。

歴史問題と実務協力

歴史問題については見方が分かれており、単一の見解に集中していない。今後重視すべき目標では安全保障と信頼関係の回復が上位に並ぶ。

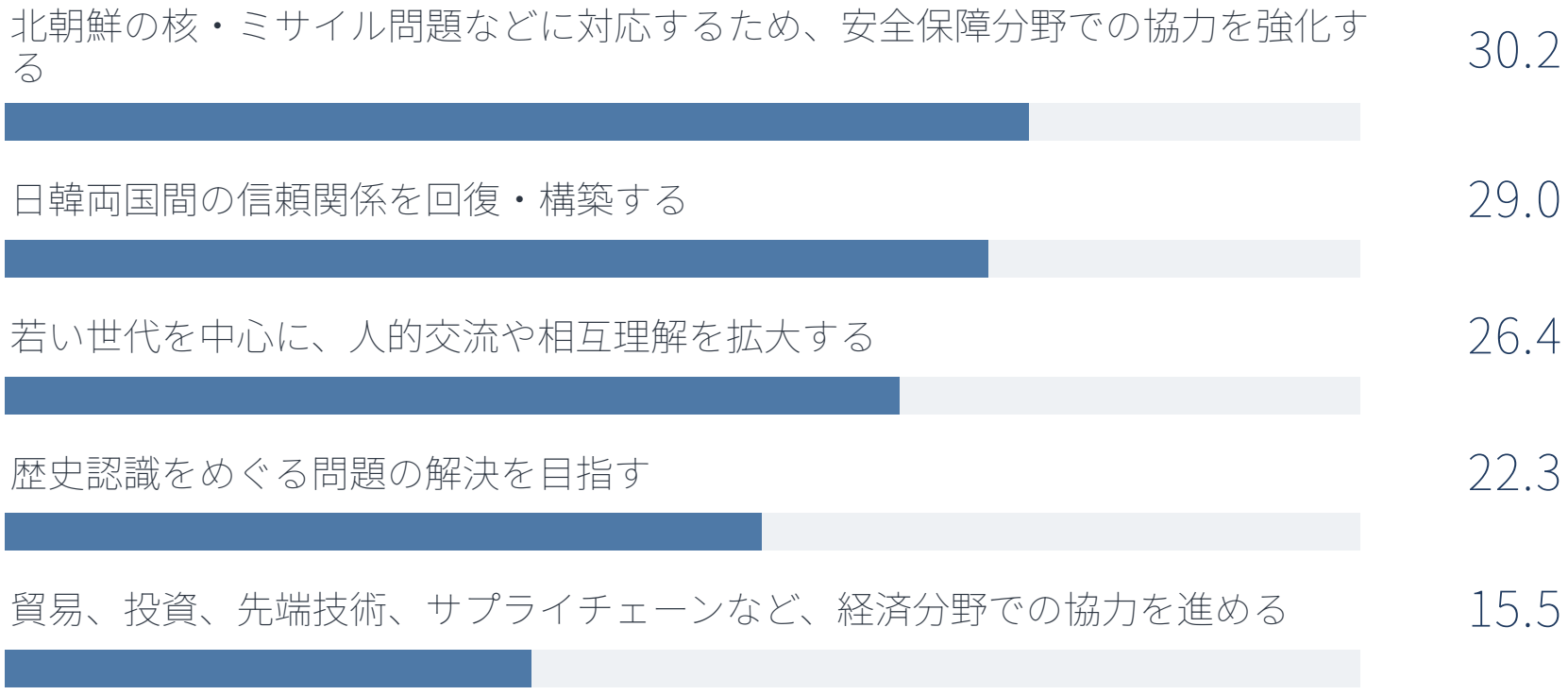
Q19 歴史問題と今後の協力関係 n=1,552



- 歴史問題はある程度残っていても、協力を進める中で解決に近づくと思う 32.6%
- 歴史問題が十分に解決されない限り、日韓の協力は進まないと思う 17.6%
- 協力の有無にかかわらず、歴史問題の解決は難しいと思う 32.0% ■ わからない 17.8%

「協力を進める中で解決に近づく」（32.6%）と「協力の有無にかかわらず解決は難しい」（32.0%）は意味が異なるため、合算していない。

Q16 今後重視すべき目標（2つまで複数回答） n=1,552



単位：%。Q19は単一回答。Q16は2つまでの複数回答のため合計は100%を超える（上位5項目のみ表示）。各割合は小数点第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。合算値は回答実数に基づいて算出しているため、表示値の単純合計と一致しない場合があります。

日韓経済の補完性と協力の方向性

経済関係を「相互補完的」とみる回答（40.8%）が「相互競争的」（28.2%）を上回る。協力の方向性では「わからない」が最も多い。

Q25 日韓の経済関係

n=1,552

（A）両国の経済は互いに補い合う関係にある（相互補完的） （B）両国の経済は互いに競い合う関係にある（相互競争的）



■ Aに近い 6.9% ■ ややAに近い 33.9% ■ どちらでもない／わからない 31.0%

■ ややBに近い 16.5% ■ Bに近い 11.7%

Q26 日韓の経済協力の将来（単一回答）

n=1,552

わからない 32.3

現在の水準が適切である 23.3

貿易・投資の量的拡大とCPTPP加入を通じた自由貿易秩序の構築 22.0

経済協力は縮小した方がよい 13.0

経済統合を促進し「日韓経済共同体」へ発展させる 9.4

単位：%。単一回答。Q26の選択肢は参考資料版に全文を掲載。各割合は小数点第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。合算値は回答実数に基づいて算出しているため、表示値の単純合計と一致しない場合があります。

日米韓安全保障協力への支持

3か国の協力強化には賛成（計51.2%）が反対（計20.3%）を上回る。協力の程度では、制度化された協力と実務的協力を合わせて47.7%となる。

Q29 日米韓3か国の安全保障協力の強化について

n=1,552



■ 賛成する 13.5% ■ どちらかといえば賛成する 37.7% ■ どちらかといえば反対する 12.3% ■ 反対する 8.0% ■ どちらともいえない／わからない 28.5%

Q28 日米韓の安全保障協力をどこまで進めるべきか

n=1,552

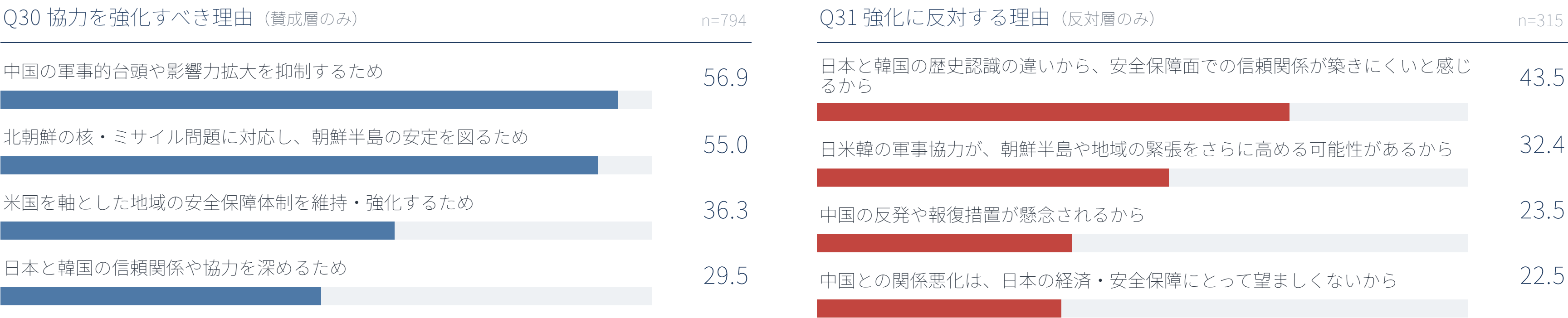


■ 制度化された協力 24.9% ■ 実務的な協力 22.7% ■ 限定的な協力にとどめる 17.3% ■ 進めるべきではない 6.6% ■ よくわからない 28.5%

単位：%。単一回答。Q28の選択肢は参考資料版に全文を掲載。各割合は小数点第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。合算値は回答実数に基づいて算出しているため、表示値の単純合計と一致しない場合があります。

協力を支持する理由／反対する理由

支持理由は中国の軍事的台頭と北朝鮮への対応が上位を占める。反対理由では歴史認識に基づく信頼関係の難しさが最多となった。



単位：％。複数回答のため合計は100％を超える。Q30はQ29で強化に賛成した層（n=794）、Q31は反対した層（n=315）のみが対象であり、回答者全体の傾向ではない。

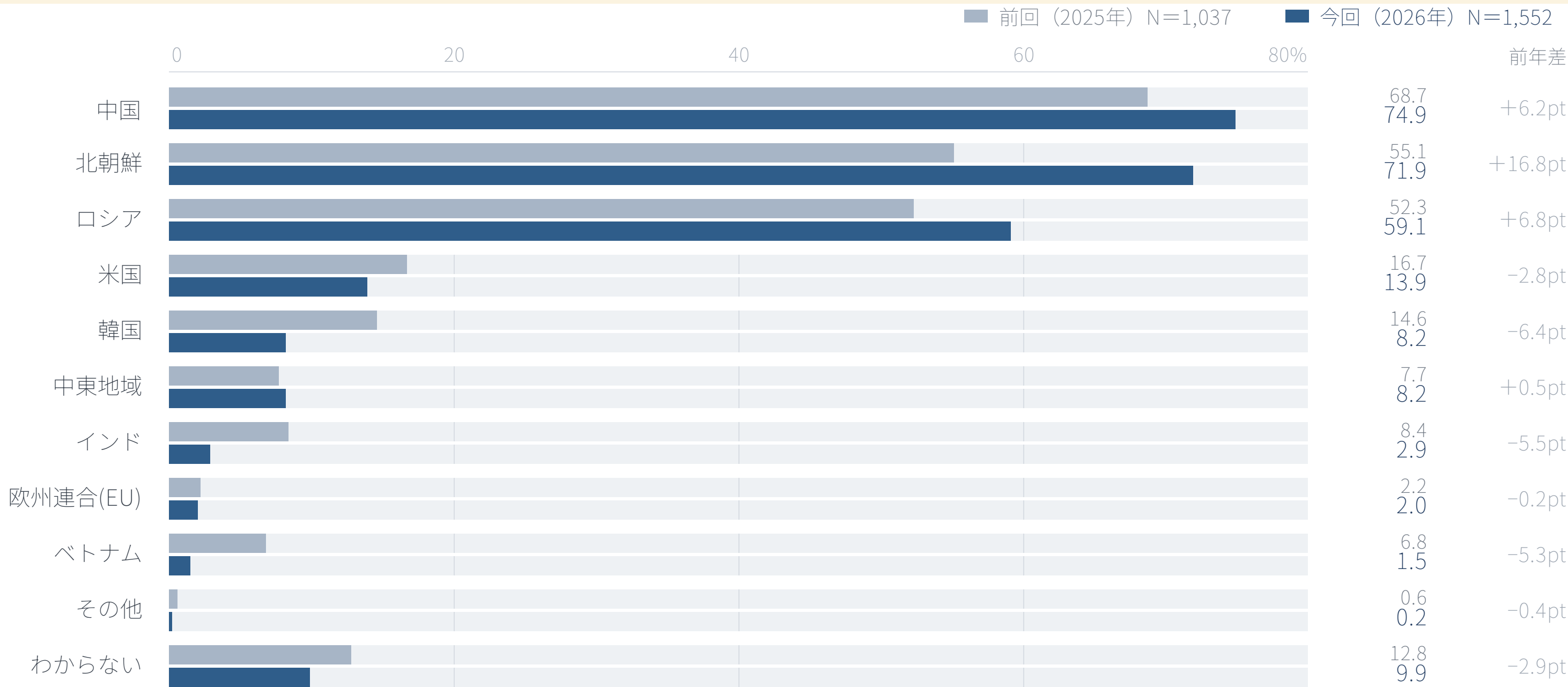
Q36

日本にとって軍事的脅威だと感じるのはどこか

経年比較
2025 → 2026

あなたが、次の国や地域のうち、日本にとって軍事的脅威だと感じるのはどこですか？あてはまるものをすべて選んでください。

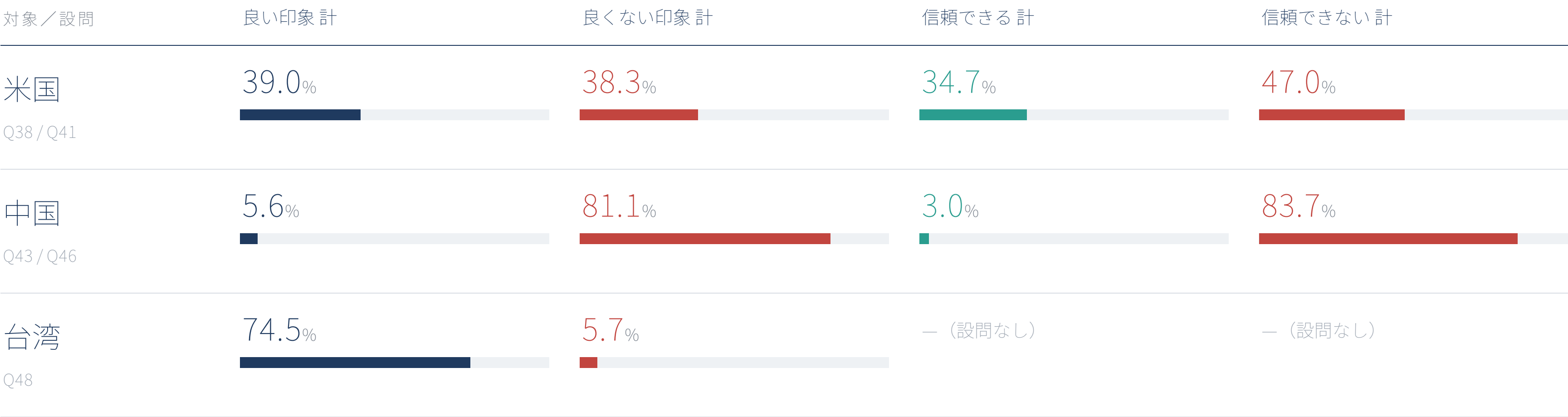
参考比較 前回は設問文（日本にとって「脅威」だと感じるのはどこですか）が異なるため、単純比較はできません。



単位：％。複数回答のため合計は100％を超える。詳細データ：参考資料版 p.48

米国・中国・台湾への印象と信頼

三者の評価は一樣ではない。台湾への好印象が最も高く、米国は好印象と良くない印象が拮抗し、中国は良くない印象が大半を占める。



単位：％。単一回答、n=1,552。台湾については信頼に関する設問を設けていない。トランプ米国大統領への「良くない印象」計は70.9％（Q39）、習近平国家主席への「良くない印象」計は78.9％（Q44）。

台湾海峡危機の重大性と発生可能性

危機を日本の国益にとって重要とする回答は75.8%に達する一方、数年以内の発生可能性については「わからない」が43.6%と最も多い。

Q50 台湾海峡の緊張・衝突リスクは日本の国益にとってどの程度重要か

n=1,552



■ 重要だと思う 40.9% ■ どちらかといえば重要だと思う 34.9% ■ どちらかといえば重要だとは思わない 2.8% ■ 重要だとは思わない 2.1% ■ わからない 19.3%

Q49 今後数年以内に中国と台湾の間で軍事的な衝突や危機が発生する可能性

n=1,552



■ あると思う 36.9% ■ ないと思う 19.6% ■ わからない 43.6%

単位：%。単一回答。n=1,552。Q49では判断を保留した回答者が43.6%を占める。各割合は小数点第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。合算値は回答実数に基づいて算出しているため、表示値の単純合計と一致しない場合があります。

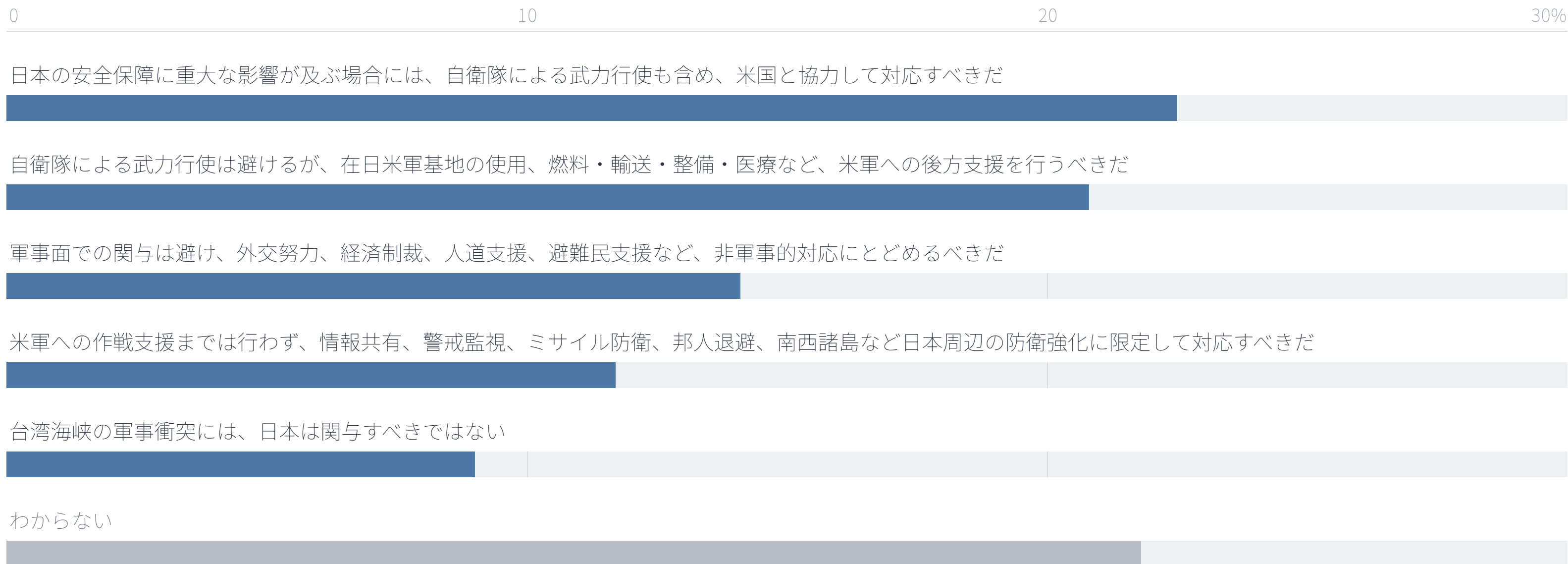
Q52

台湾有事における日本の関与

回答者数

n=1,552

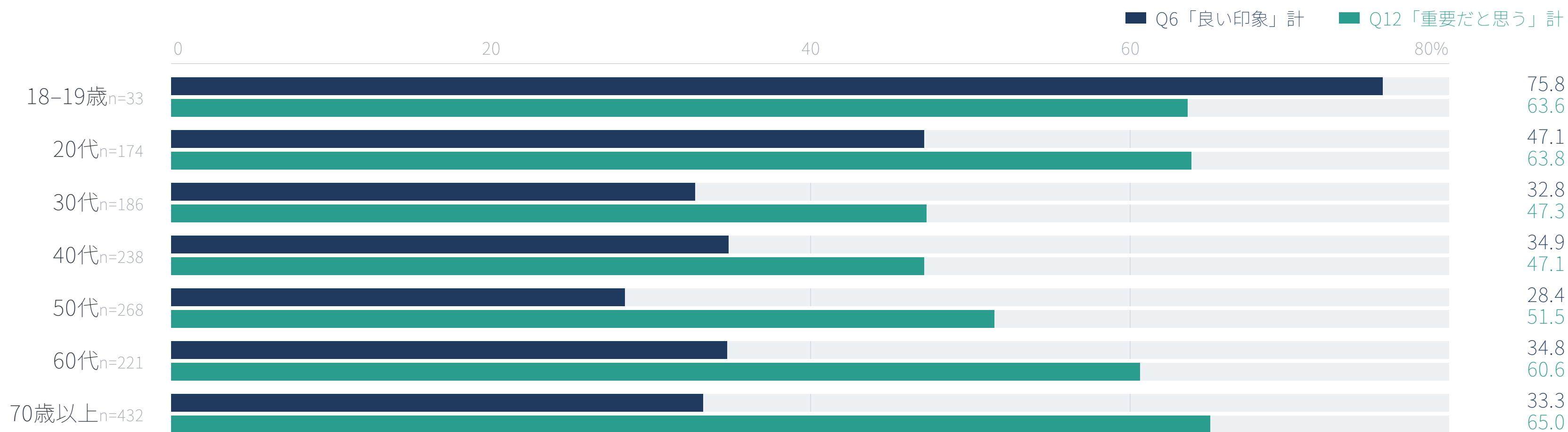
台湾海峡で中国が武力行使を伴う軍事行動を行い、米国が軍事的対応をとり、日本周辺の安全保障などにも重大な影響が及ぶ場合、日本はどこまで関与すべきだと思いますか。（設問全文は参考資料版 p.65）



単位：％。単一回答。n=1,552。回答は特定の方針に集中しておらず、「わからない」も21.8%を占める。各割合は小数点第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。合算値は回答実数に基づいて算出しているため、表示値の単純合計と一致しない場合があります。

世代別の対韓好感度と日韓関係の重要性

対韓好感度は若い世代で高く、関係の重要性は若年層と高齢層の双方で高い。両指標は同じ形をとらない。



単位：%。年代別は簡易クロス集計（性別×年代の割付セル）を合算して算出。18-19歳はn=33と回答者数が少ないため参考値として扱う。

総括

中心的な所見	対韓好感度は前年から改善した。一方、韓国への信頼はなお低水準にある。それでも、日韓関係の重要性と実務協力の必要性は過半数に認識されている。
安全保障	中国と北朝鮮への警戒を背景として、日米韓の安全保障協力には安定した支持がある（賛成計51.2%、前年51.7%）。
対外認識	米国、中国、台湾に対する認識には、好感、信頼、戦略的重要性、具体的な政策選好の間に違いがみられる。
判断保留層	多くの設問で「わからない」が2～3割を占める。台湾有事への関与（21.8%）、日米韓協力の程度（28.5%）、日韓の経済協力の将来（32.3%）など、判断を留保する層が一定規模で存在する。

単位：%。数値はいずれも日本側調査（n=1,552）の結果。

詳細データ・ウェブサイト案内



Website

今後の詳細情報はWebsiteにて随時公開予定です。

参考資料版

全53問の設問文・回答選択肢・全数値を収録（全67頁）。本日配布資料に同梱。

単純比較不可の設問

Q11・Q15・Q32・Q36・Q42は前回調査と設問文または選択肢が異なるため、経年の単純比較はできません。該当スライドに明示しています。

条件付き設問

Q4・Q5・Q7・Q8・Q13・Q14・Q22-Q24・Q27・Q30・Q31は特定の回答者のみが対象です。回答者全体の傾向ではありません。

質疑応答

2026年 日韓国民意識調査 日本側調査結果